

## 第3号議案

### 平成29年度事業計画（案）

平成29年4月1日

平成30年3月31日

今年度は中小企業の人手不足感はさらに高まり、平成29年3月の失業率は2.8%。同年2月の東京の有効求人倍率は、2.04倍と発表されています。バブル期の1990年3月1.68倍であったことから、はるかに有効求人倍率が高い状態となっています。

バブル期を思えば「人手不足倒産」という言葉が、社会問題になっていましたが、現在はそれを上回り、改善の糸口が見いだせない状況となっております。

このような状況において、29年度も同様に研修会を組織して、従業員の満足度や生産性を上げることを目的とした施策を提供したいと考えます。また毎月発行する「人材開発協会会報」にて人事労務に関する最新の情報を提供することで、働きやすい環境作りの一役となり、人手不足の状況を乗り切る一策になれば幸いと、活動して行きたいと考えております。

#### 29年度の活動計画

1. 会員向けセミナー開催（年間3回程度）する。
2. 会員に対して研修や法改正、労務管理等に関する情報の提供をおこなう。
  - 『人材開発協会会報』を、毎月50部を継続的に発行し、会員用と会員増強活動のために活用する。
  - キャリアコンサルタントによる面談の実施
  - 研修会の実施  
(モチベーションマネジメント、コーチング、キャリアボイス等)
2. 会員増強活動
  - 友人・知人からの紹介および前各号で定める事業推進を通じて会員増強を図り新規会員を含め40名（社）程度の会員数を獲得する。
3. 会員同士の交流を図る
  - 意見交換会、懇親会等の企画および開催する。
4. 労働福祉事業等の促進活動
  - 東京労保連労働福祉支援センターの事業に協力する。